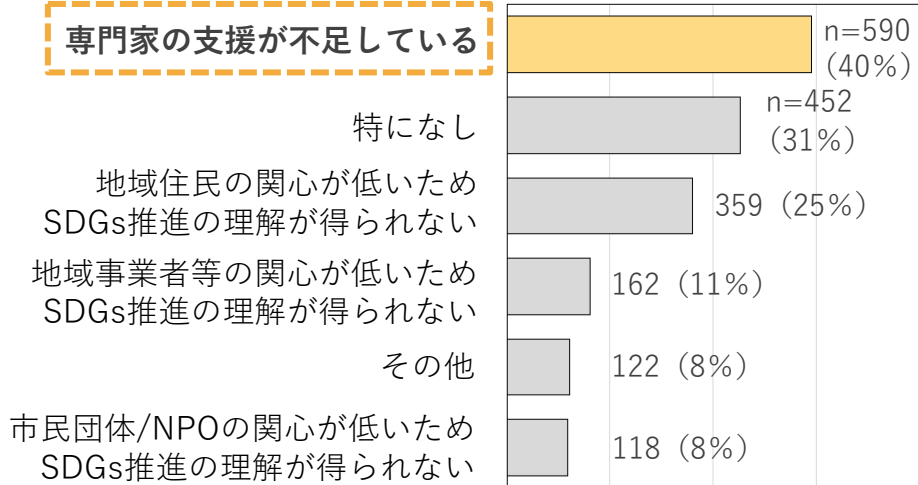


## 背景

約4割の自治体でSDGsを推進する**専門家が不足** (有効回答1,464団体のうち590団体)

複数回答可 (回答自治体数: N=1,464)  
(件) 0 200 400 600 800

### 専門家の支援が不足している



## 概要

- 多くの自治体に共通する喫緊かつ深刻な地域課題に、先進的・試行的な解決策を講じるため、小規模な自治体に対し、地方創生SDGsの経験や知見のある人材の活用を支援。
- 計画から結果まで公表することによりSDGsの理念に沿った地方創生を促進。

## スキーム

### 課題の抽出・整理



#### 課題の例

- 高齢者や障害者のクリーンな移動手段の創設と手配ツール導入
- 放置林を防止するため、民有林の管理などの取組の実施や仕組みの形成

### 事業の申請



自治体の**課題**を申請。深刻度、喫緊性、共通性・モデル性等を優先し審査。

### 専門家の活用



地方創生の経験や知見を持った人材を派遣し、課題解決に取り組む。

### 公表



計画、結果を公表することにより、地方創生を推進

### 補助額

対象経費の1/2 上限1,000万円(国費)

### 【問い合わせ先】

内閣府地方創生推進室 SDGs班

メール: [g.Local-governments-SDGs@cao.go.jp](mailto:g.Local-governments-SDGs@cao.go.jp)